

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,866,178	3,180,599	13,076,914
経常利益又は経常損失 () (千円)	47,931	479,560	2,267,363
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	69,835	284,040	1,336,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,611	328,354	1,723,124
純資産額 (千円)	6,794,342	8,139,483	8,189,546
総資産額 (千円)	14,866,064	17,306,196	17,080,635
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	4.98	20.27	95.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	46.8	47.7

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、松林国際試験機(武漢)有限公司は、平成26年4月に清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤメーカーを中心とした設備投資が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への集中が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開し、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン向けタイヤ関連試験機及び国内自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に49億9百万円（前年同四半期比6.4%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、31億8千0百万円（前年同四半期比70.4%増）、営業利益は5億1千1百万円（前年同四半期は7千1百万円の損失）、経常利益は4億7千9百万円（前年同四半期は4千7百万円の損失）、四半期純利益は2億8千4百万円（前年同四半期は6千9百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、中国及び東南アジアのタイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が好調に推移したことにより、前年同四半期と比較して増加しております。

利益面につきましては、海外への出荷に伴う費用の増加や為替差損が発生したものの、増収の影響により前年同四半期と比較して増加しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国及び東南アジアの中堅タイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機の出荷が、好調に推移いたしました。その結果、売上高は29億2千5百万円（前年同四半期比76.3%増）、セグメント利益（経常利益）は9億4千7百万円（前年同四半期比147.8%増）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

官庁などからの材料試験機の受注は堅調に推移しておりますが、海外向けの大型案件の納入については、第3四半期以降を予定しております。その結果、売上高は3千8百万円（前年同四半期比66.1%減）、セグメント損失（経常損失）は6千9百万円（前年同四半期は5千3百万円の損失）となりました。

〔米国〕

米国及び日系の大手自動車メーカー、タイヤメーカーからのバランスングマシンの受注が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移したものの、大型案件の納入は第2四半期以降を予定しております。その結果、売上高は1億1千2百万円（前年同四半期比15.7%減）、セグメント損失（経常損失）は4千9百万円（前年同四半期は6千4百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

韓国大手自動車メーカー及びタイヤメーカーからのバランスングマシンの受注が、好調に推移いたしました。その結果、売上高は7億6千9百万円（前年同四半期比114.9%増）、セグメント利益（経常利益）は1億8百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

〔中国〕

家電及び自動車部品関連メーカーからのバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の受注が、堅調に推移いたしました。その結果、売上高は1億8千7百万円（前年同四半期比33.5%増）、セグメント損失（経常損失）は2千4百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、120億7千3百万円（前連結会計年度末比2億8千8百万円増）となりました。これは、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比12億4千4百万円減）したことや売上の計上により商品及び製品が減少（前連結会計年度末比1億3百万円減）したものの、受注残高の増加により仕掛品が増加（前連結会計年度末比9億1千7百万円増）したことや売上債権の回収により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比6億9千4百万円増）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、52億3千2百万円（前連結会計年度末比6千3百万円減）となりました。これは、保険の解約により保険積立金が減少（前連結会計年度末比3千1百万円減）したことや減価償却累計額が増加（前連結会計年度末比2千6百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、70億7千7百万円（前連結会計年度末比4億4千6百万円増）となりました。これは、法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比5億8千9百万円減）したものの、運転資金の調達により短期借入金が増加（前連結会計年度末比4億3千万円増）したことや仕入の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比3億8百万円増）したこと、並びに受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比2億2千9百万円増）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億8千8百万円（前連結会計年度末比1億7千0百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比1億6千8百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、81億3千9百万円（前連結会計年度末比5千0百万円減）となりました。これは、円安ウォン高等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比2千7百万円増）したことや株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比1千9百万円増）したものの、期末配当の実施により利益剰余金が減少（前連結会計年度末比9千4百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、少額であり特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,013,600	140,136	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,136	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234,239	4,928,658
受取手形及び売掛金	4,007,776	2,762,854
商品及び製品	289,902	186,530
仕掛品	2,070,209	2,987,541
原材料及び貯蔵品	531,791	552,766
繰延税金資産	288,770	324,212
その他	369,481	335,279
貸倒引当金	7,223	3,920
流動資産合計	11,784,948	12,073,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,417,269	2,423,488
機械装置及び運搬具	213,479	218,137
土地	1,316,645	1,318,099
リース資産	3,036	3,036
建設仮勘定	3,980	-
その他	160,037	171,137
減価償却累計額	1,092,068	1,118,082
有形固定資産合計	3,022,379	3,015,815
無形固定資産		
リース資産	1,993	1,860
その他	64,687	63,690
無形固定資産合計	66,680	65,551
投資その他の資産		
投資有価証券	152,402	173,972
長期貸付金	30,282	26,907
繰延税金資産	23,727	23,713
保険積立金	1,812,673	1,781,372
その他	301,111	253,776
貸倒引当金	113,570	108,835
投資その他の資産合計	2,206,626	2,150,906
固定資産合計	5,295,686	5,232,273
資産合計	17,080,635	17,306,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,538,053	2,846,461
短期借入金	290,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	744,468	709,468
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	834,504	245,358
賞与引当金	142,630	234,503
製品保証引当金	188,400	201,700
前受金	1,453,797	1,682,898
その他	438,823	436,330
流動負債合計	6,631,873	7,077,917
固定負債		
長期借入金	1,746,408	1,577,791
リース債務	3,288	2,989
繰延税金負債	112,904	111,174
役員退職慰労引当金	152,623	155,063
退職給付に係る負債	233,222	230,953
資産除去債務	10,768	10,824
固定負債合計	2,259,214	2,088,796
負債合計	8,891,088	9,166,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	6,294,092	6,199,716
自己株式	150,957	150,957
株主資本合計	8,102,635	8,008,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,734	66,809
為替換算調整勘定	6,291	21,230
その他の包括利益累計額合計	41,442	88,040
少数株主持分	45,468	43,185
純資産合計	8,189,546	8,139,483
負債純資産合計	17,080,635	17,306,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,866,178	3,180,599
売上原価	1,223,283	1,864,798
売上総利益	642,894	1,315,800
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	76,394	97,662
貸倒引当金繰入額	5,452	-
役員報酬	41,835	46,530
給料手当及び賞与	146,950	150,289
賞与引当金繰入額	35,229	33,654
退職給付費用	13,036	3,640
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	2,440
運賃	73,005	142,107
減価償却費	8,706	9,981
研究開発費	4,084	316
その他	307,167	317,522
販売費及び一般管理費合計	714,262	804,143
営業利益又は営業損失()	71,368	511,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,383	12,540
為替差益	27,072	-
貸倒引当金戻入額	-	11,122
その他	15,662	4,935
営業外収益合計	53,118	28,599
営業外費用		
支払利息	7,752	5,889
持分法による投資損失	5,562	7,167
売上債権売却損	2,252	3,170
為替差損	-	34,323
保険解約損	8,330	2,656
その他	5,783	7,489
営業外費用合計	29,682	60,695
経常利益又は経常損失()	47,931	479,560
特別損失		
固定資産除却損	155	439
特別損失合計	155	439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48,086	479,121
法人税、住民税及び事業税	91,532	244,785
法人税等調整額	70,099	48,150
法人税等合計	21,432	196,634
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	69,519	282,486
少数株主利益又は少数株主損失()	316	1,554
四半期純利益又は四半期純損失()	69,835	284,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	69,519	282,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	19,075
為替換算調整勘定	117,277	27,595
持分法適用会社に対する持分相当額	1,323	803
その他の包括利益合計	117,130	45,867
四半期包括利益	47,611	328,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,326	330,637
少数株主に係る四半期包括利益	5,284	2,283

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、松林国際試験機(武漢)有限公司の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	25,034千円	33,483千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	378,416	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,375,115	114,641	133,419	149,742	89,018	1,861,936	4,241	1,866,178
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	284,830	-	-	208,270	51,478	544,578	7,817	552,396
計	1,659,945	114,641	133,419	358,012	140,496	2,406,515	12,059	2,418,574
セグメント利益 又は損失()	382,343	53,481	64,043	71,613	7,088	329,344	982	328,362

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	329,344
「その他」の区分の利益	982
セグメント間取引消去等(注)	376,293
四半期連結損益計算書の経常損失()	47,931

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が286,905千円含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	2,723,084	38,870	112,308	197,045	101,490	3,172,800	7,799	3,180,599
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	202,697	-	201	572,410	86,026	861,336	17,060	878,396
計	2,925,782	38,870	112,510	769,455	187,517	4,034,136	24,860	4,058,996
セグメント利益 又は損失()	947,566	69,806	49,435	108,484	24,005	912,803	9,163	921,967

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	912,803
「その他」の区分の利益	9,163
セグメント間取引消去等(注)	442,406
四半期連結損益計算書の経常利益	479,560

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が339,728千円含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円98銭	20円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	69,835	284,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	69,835	284,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 霞 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。